

## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石井 武  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094  
管理本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	2,115	△21.8	△357	—	△337	—	△338	—
2024年9月期第3四半期	2,704	△17.3	△344	—	△314	—	△320	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 △338百万円( —%) 2024年9月期第3四半期 △320百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	△10.93	—
2024年9月期第3四半期	△15.68	—

(注) 前連結会計年度より、資金調達費用及び組織再編費用については「販売費および一般管理費」に含めて表示する方法から「営業外費用」として表示する方法に変更したため、2024年9月期第3四半期に係る営業損失については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,471	809	54.7
2024年9月期	1,541	777	50.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 805百万円 2024年9月期 772百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

2025年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	39,402,033株	2024年9月期	21,693,533株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	9,227株	2024年9月期	9,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	30,996,840株	2024年9月期3Q	20,438,070株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては、決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済の景気は、緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向が続くことが期待されています。

しかしながら、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることから、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるモバイルゲーム市場の国内市場規模（2024年）は、前年比0.2%減の1兆7,290億円と若干の減少が見られるものの、比較的安定した市場規模を維持しております。（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2025」）

このような状況下で、当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス（存在意義）のもと、エンターテインメント&ソリューション事業として、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業、主に法人顧客向けにクライアントが提供しているサービスの開発・運営を行うサービス開発事業、ゲーム会社向けに人材サービス等を提供する技術・人材支援事業を展開しております。

当社グループは、持続的成長基盤の確立を目指して、自社パブリッシングタイトルを拡充すべく、大型の国内IPのゲーム化権を取得し、来年のリリースに向けて開発に着手するとともに、国内独占配信権を取得し、ローカライズ開発を開始しておりました海外ゲームタイトル『忘却前夜』については、8月リリースが決定し、また、前連結会計年度より開発を進めておりました米国アップル社が運営する定額制ゲーム配信サービスであるApple Arcade向けの完全オリジナルタイトル『Everybody Shogi（えぶりばでい将棋）』については、2025年8月6日（水）（GMT）にリリースが決定しております。以上のことから、当第3四半期連結累計期間末時点では、計3件の自社パブリッシングタイトルの開発が進行しており、引き続き提供タイトルの拡充のために有力なIPの獲得を目指してまいります。

ゲームタイトル運営につきましては、前連結会計年度末時点でサービス提供していた『ヒプノシスマイク-Alternative Rap Battle-』に加えて新たに『プリンセス&ナイト』の運営を受託したことから、当第3四半期連結累計期間末時点では2タイトル（自社パブリッシング1、運営受託1）を運営しております。

受託開発につきましては、1件の開発案件が中止となりましたが、新たに開発案件を3件受託し、2件の開発が完了いたしましたので、当第3四半期連結累計期間末時点で3件の受託開発（ゲーム系3件）が進行しております。

拡大する「推し活」市場への進出を狙いとして、俳優小説アプリ『KISSMILLe（キスマイル）』に係る共同事業を開始し、2024年11月以降、若手俳優をキャストした3本の当社オリジナルコンテンツをリリースいたしました。ユーザーの獲得が思うように進まないことを踏まえて、IPの魅力を引き出すコンテンツになるようにビジネススキームの見直しを進めており、当第3四半期連結累計期間において、小説/コミックス累計発行部数300万部超の人気原作『戦国小町苦勞譚』のフルボイス・ヴィジュアルノベルアプリ『戦国小町苦勞譚 語絵巻 - カタリエマキ -』の開発を開始いたしました。

ゲーム開発人材を中心とする技術・人材支援につきましては、引き続き主要取引先であるゲーム会社の開発プロジェクトの見直しや運営中止等の影響を受けて人材稼働数の減少が続いておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、微増となりました。今後もゲーム業界での営業活動に加えて、ゲーム業界以外のクライアントの獲得も継続して注力しております。

収入面では、主力の運営タイトルのユーザー課金額の減少やオリジナルタイトル開発の拡大による受託額の減少により、ゲーム事業収入が前年同期比で341,139千円の減少、主に受託案件規模の縮小に伴いサービス開発事業収入が前年同期比2,319千円の減少及び人材支援事業収入は前年同期比で244,865千円の減少となり、事業全体では前年同期比で588,324千円の減収となりました。

費用面では、ゲーム運営の売上高の減少によるプラットフォーム支払手数料の減少やサーバー費用を中心とする賃借料の減少、外注加工費の減少により売上原価は前年同期比で514,040千円減少し、業務委託費や子会社の組織の最適化を進めたことによる人件費の削減により、販売費及び一般管理費についても前年同期比で61,344千円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,115,710千円（前年同期比21.8%減）、営業損失は357,276千円（前年同期は344,337千円の営業損失）、経常損失は337,849千円（前年同期は314,827千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は338,660千円（前年同期は320,546千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（注）IPとは、Intellectual Propertyの略称で、著作物やキャラクター作品等を含む「知的財産」のことを指します。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,471,821千円となり、前連結会計年度末に比べ69,831千円減少いたしました。流動資産は1,354,703千円(前連結会計年度末は1,422,242千円)となりました。これは主に流動資産のその他の増加56,834千円があった一方で現金及び預金の減少51,407千円及び売掛金及び契約資産の減少74,485千円があったことによるものであります。固定資産は117,117千円(前連結会計年度末は119,410千円)となりました。これは主に差入保証金の減少1,584千円があったことによるものであります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は662,635千円となり、前連結会計年度末に比べ101,132千円減少いたしました。流動負債は659,721千円(前連結会計年度末は759,562千円)となりました。これは主に未払金の減少31,945千円及び流動負債のその他の減少42,858千円があったことによるものであります。固定負債は2,914千円(前連結会計年度末は4,206千円)となりました。これは繰延税金負債の減少1,291千円があったことによるものであります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は809,185千円となり、前連結会計年度末に比べ31,300千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上338,660千円があった一方で、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,940千円増加したことによるものであります。また、減資及び欠損填補により、資本金219,182千円及び資本準備金219,182千円の減少があった一方で、利益剰余金が417,321千円増加しております。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失357,276千円、経常損失337,849千円、親会社株主に帰属する四半期純損失338,660千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために(継続企業の前提に関する注記)に記載の施策を実施することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めております。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益構造の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,132	714,724
売掛金及び契約資産	530,344	455,858
その他	131,835	188,670
貸倒引当金	△6,070	△4,550
流動資産合計	1,422,242	1,354,703
固定資産		
有形固定資産	1,417	1,569
投資その他の資産		
差入保証金	111,816	110,232
その他	6,176	5,314
投資その他の資産合計	117,993	115,547
固定資産合計	119,410	117,117
資産合計	1,541,653	1,471,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,050	140,013
未払金	382,913	350,967
その他	211,598	168,739
流動負債合計	759,562	659,721
固定負債		
繰延税金負債	4,206	2,914
固定負債合計	4,206	2,914
負債合計	763,768	662,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	67,707	34,465
資本剰余金	1,251,868	1,239,669
利益剰余金	△547,185	△468,524
自己株式	△0	△0
株主資本合計	772,389	805,609
新株予約権	1,929	4
非支配株主持分	3,565	3,571
純資産合計	777,884	809,185
負債純資産合計	1,541,653	1,471,821

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,704,035	2,115,710
売上原価	2,532,652	2,018,612
売上総利益	171,383	97,098
販売費及び一般管理費	515,720	454,375
営業損失(△)	△344,337	△357,276
営業外収益		
受取利息	3	640
広告協力金収入	55,181	31,473
雑収入	7,164	3,322
営業外収益合計	62,349	35,436
営業外費用		
株式報酬費用	130	-
訴訟関連費用	14,788	819
資金調達費用	8,667	12,782
為替差損	7,487	1,375
雑損失	1,764	982
その他	0	50
営業外費用合計	32,839	16,009
経常損失(△)	△314,827	△337,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,827	△337,849
法人税、住民税及び事業税	2,100	2,096
法人税等調整額	3,508	△1,291
法人税等合計	5,609	804
四半期純損失(△)	△320,437	△338,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320,546	△338,660



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△320,437	△338,654
四半期包括利益	△320,437	△338,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△320,546	△338,660
非支配株主に係る四半期包括利益	109	5

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失357,276千円、経常損失337,849千円、親会社株主に帰属する四半期純損失338,660千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

#### 1. 収益構造の改善

##### ① 新規タイトル開発及びIPポートフォリオの拡充

2024年11月21日開示の有価証券届出書に記載のとおり、当社グループでは持続的成長基盤の確立のため、2025年9月期から2027年9月期末までの3年間において、自社パブリッシングによる大型・中型の国内IPタイトル4本と海外ローカライズタイトル6本の開発及び運営による売上・収益の回復・拡大を目指してまいります。

大型のタイトル開発は、開発開始からリリースまで2年程度の開発期間を要するため、先行する開発費の負担が期間損益に与える影響が大きいことから、比較的短期間に開発が可能な中型・小型タイトルをバランスよく開発パイプラインに組み込み、段階的に新規タイトルの開発及びリリースを行うことで、開発リスクの分散と財務インパクトを抑制する方針です。

また、開発したゲームから派生するコンテンツの商品化などを資本業務提携先であるジーエフホールディングス株式会社との各種連携により推し進め、収益機会の多様化・多層化を図ってまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間末時点において、大型国内IPタイトル1本、中型タイトル『Everybody Shogi (えぶりばでい将棋)』、海外ローカライズタイトル『忘却前夜』の開発が進行しております。

##### ② 収益源の多様化

引き続き他社のゲームタイトルの開発・運営を受託するとともに、当社グループのゲーム開発・運営における知見とノウハウを活かして、一般の事業会社を顧客とするサービス企画・開発受託など事業領域の拡大を図ってまいります。

また、今後複数の新たな開発を並行して進めるにあたり、良質かつ魅力的な企画と効率的かつスケジュール通りに制作及び開発を進めるために、社内人材の育成・強化に加えて優秀なプロダクトマネージャーやエンジニア等の専門性の高い人材の採用を引き続き強化してまいります。

##### ③ 人材支援事業の強化

ゲーム開発人材を必要とされる企業様に対して、人材の派遣等を行う技術・人材支援事業については、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの需要の掘り起し等のセールス強化により人材稼働数の拡大に力を入れております。引き続き業界動向を見極めつつ、事業拡大を目指してゲーム業界以外の稼働案件獲得についても注力してまいります。

##### ④ コストの削減

事業構造の改善の進捗に応じて、売上原価においては、外注費やサーバー費用、プラットフォーム手数料等の変動費が減少し、販管費においては、人件費を中心として、オフィス移転による賃料の引き下げや減資による税負担の軽減など固定費の削減を進めてまいりました。

引き続き支払報酬や支払手数料、業務委託費などの経常的な管理系の経費についても細かく削減を図るとともに、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

また、新たな事業展開にかかる費用等についても無駄に費用が増大しないよう十分に点検・精査をおこなってまいります。

## 2. 財務基盤の安定化

2024年12月26日開催の定時株主総会において承認可決されました第三者割当による第9回及び第10回新株予約権について、当第3四半期連結累計期間にて、第10回新株予約権が全て行使され、371,880千円（本新株予約権の発行価額1千円を含む）の資金を調達いたしました。今後、第9回新株予約権の未行使分が行使された場合、659,298千円の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益構造の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2023年12月21日開催の第14回定時株主総会の決議に基づき、2024年1月31日付けで資本金300,918千円及び資本準備金1,346,533千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付けでその他資本剰余金1,485,054千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,168千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,970千円、資本剰余金が1,202,131千円、利益剰余金が△415,464千円となっております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2024年12月26日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき、2025年2月28日付けで資本金219,182千円及び資本準備金219,182千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付けでその他資本剰余金417,321千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,940千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が34,465千円、資本剰余金が1,239,669千円、利益剰余金が△468,524千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の第3四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

資金調達費用については「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、資金調達費用は主たる営業活動によって発生する費用ではないと判断したことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた8,667千円は、「営業外費用」の「資金調達費用」8,667千円として組み替えております。

組織再編費用については「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、組織再編費用は主たる営業活動によって発生する費用ではないと判断したことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた0千円は、「営業外費用」の「その他」0千円として組み替えております。「その他」として組み替えたのは、金額的に重要性が乏しいためです。

資金調達費用及び組織再編費用の表示方法の変更により前第3四半期連結累計期間の営業損失は、8,668千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,890千円	1,797千円